

環境対策を通じた健康促進プロジェクト

～スポーツ・レジャーを踏まえた取り組み～

金子 美穂 梅澤 昭乃 金 里優 小林 宏子 佐野 夏生 三瓶 健太郎
田代 有里恵 富園 憂将 古田 日菜子

1. 緒言

「スポーツと環境」の関係を整理するには、二つの側面を認識しなければならない。一つ目が、スポーツ施設等の開発に伴う自然破壊といった加害者の側面である。二つ目は、その自然破壊によって、スポーツを行う環境が損なわれるといった被害者の側面である。加害者の側面に着目し、環境問題を考えると、スポーツ活動が起因でを行うことによって環境破壊に繋がるのが成されるならば、スポーツを行わないほうが環境に優しいといえるのではないか。しかし、スポーツ活動は私たちの生活において必要不可欠なものである。従って、無理なくスポーツ活動を行う際の取り組みとしてえ、環境にも配慮したスポーツ施設の運営を提案する。

そこで、東海大学がモデルとなり、施設の使用にあたり学生のみならず一般開放を行い、地域の人々に環境保護の重要性を認識させながら、スポーツを通して健康を増進することにも寄与したい。また、この取り組みが他大学への波及効果を及ぼすことを目標とする。

2. 大学のフィットネスセンターの現状

東海大学をモデルとして環境保護を考慮しながら、健康を促進するプロジェクトを実現するために、本大学のフィットネスセンターの現状を調べた。その結果、一般学生の利用率の低さに問題があった。その原因は、健康維持、筋力トレーニング、競技力向上といった目的以外で、フィットネスセンターを利用する人が少ないことが挙げられた。しかし、逆に、そのような明確な目的が動機付けられれば、利用者は増加するのではないだろうか。また、環境保護への取り組みも行われていなかった。これらの問題を解決するために、レジャー感覚で楽しむことのできるスポーツ・レジャー施設を作り、そこでの活動を通じた環境対策プロジェクトを提案する。このプロジェクトを実現可能なものにするために先進事例を調査した。

この施設をより円滑に運営し、利用者数増加と維持を図るため、(1) スポーツ・レジャーに精通した民間企業が Private Finance Initiative (PFI)^{注1}方式を採用した施設について調査した。そして、(2) スポーツイベントを通じた環境問題への啓発事例についても調査を行った。さらに、(3) 利用者の意欲を掻き立てるような制度を導入するために、大学とスポーツショップが連携する仕組みについて検討を加えた。すると、双方がパートナーシップを結んだ事例があった。

2-(1) PFI 方式を採用した施設について

墨田区総合体育館を例に挙げる。旧墨田区体育館は老朽化が進むとともに、スポーツに対する区民のニーズの増加に応えられずにいた。区民の期待に応えられるような体育館を建設するために PFI 手法が用いられ、“すみだスポーツサポート PFI 株式会社”と事業契約を締結し、新たな体育館が建設された。民間企業に設計・建設、施設の維持管理・運営を行ってもらうことにより、サービスの質の向上や区民にさらにスポーツに親しんでもらう環境が整った。

このように、今回のプロジェクトでは、PFI 手法によって民間企業に協力してもらうことで、新しいスポーツ・レジャー施設を作る。大学は敷地を提供し、PFI 方式に参加する企業は、一般学生が安全に喜んで使用するようなレジャーに重点を置いた設備を作り、運営を行う。

2-(2) スポーツイベントを通じた環境問題への啓発事例について

2016年6月10日～7月10日までフランス全土でを舞台にサッカー「UEFA EURO2016」が開催された。そこで行われたエコ活動として、エコカリキュレーターが活用された。これは観戦に訪れる際に事前に大会のウェブサイトからエコカリキュレーターを利用し、会場までの移動によって排出されるれた二酸化炭素量を計測する目で見える形で示すことができる仕組みである。ここで表示された自身の二酸化炭素排出量に相当するはお金に換算分をオフセットする形でされ、ニューカレドニアで行われている風力発電プロジェクトに寄与することができるようになっていた。結果として、カーボンオフセットにつながる。

2-(3) 大学とスポーツショップが連携する仕組みについて検討

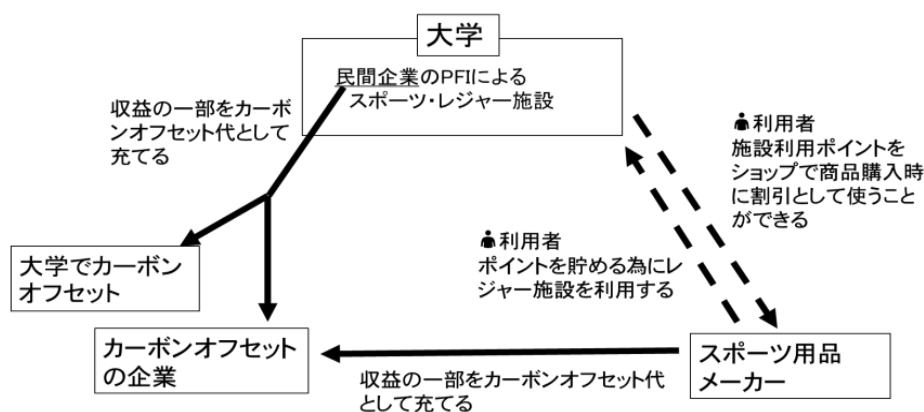
現在、大学とスポーツ用品メーカーが連携している例として「関東学院大学とアンダーアーマー」と「早稲田大学とアシックス」があるあげられる。これらの連携によってもたらされる効果の中で共通しているものを三点あげる。

- ア. 「人材育成」ができる。大学生は、企業へのインターンシップや商品開発の協力、競技力を向上させるためのノウハウを得ることができる。また、企業は、大学生が社会に出た時に即戦力となりうる経験やノウハウを持った学生を育てることができる。
- イ. 「社会貢献」ができる。大学と企業が協力してスポーツ振興のためのイベント、ボランティア活動や教育活動を行い、地域住民の健康促進を後押しができる。大学生が地域の人々と交流するきっかけになり、企業は、地域社会へ貢献している企業としてアピールできる。
- ウ. 「競技水準の向上」が期待できる。大学生は、企業が提供する機能性の高いユニフォームの着用や、トレーニング技術、サプリメントのノウハウ、高度なチームマネ

ジメントへの知見を受けることができる。一方、企業は大学生のデータを大量に得ることができ、改善を繰り返すことで進化し続けることができる。

これらの事例を踏まえて、東海大学の特徴をいかしたプロジェクトを提案する。

3. 政策提言



〈仕組み〉

(1) 施設の設立と運営

施設を作るために、レジャー施設運営に卓越した能力を持つ民間企業にアイデアを出してもらい、その運営も依頼する。そして、その企業が責任をもって運営を続けるためには、設備の建設資金を負担させる PFI 方式を採用する。

(2) スポーツを通じた環境への取り組み

スポーツを行う際に、温室効果ガスが発生する。それは、スポーツ実施者が移動で利用する公共交通機関による二酸化炭素の排出が、主な原因として挙げられる。しかし、施設を利用する人の交通に起因して発生する二酸化炭素の排出は防ぐことができないため、カーボンオフセット^{注2}による相殺方法を用いる。

その方法として、施設利用者個人の交通データから排出される二酸化炭素量を予め知るためにエコカリキュレーター^{注3}を用いて測定する。

更にその値をどれだけオフセットできたかを知ることで環境問題対策への意識を高めることができる。施設運営による収益の一部をカーボンオフセットの費用に充当する。カーボンオフセットについては、カーボンオフセットを専門に行う企業にお金を支払うことで依頼する。また、大学生に実際に大学内でもカーボンオフセットの取り組みを行い、カーボンオフセットの重要性についても知ってもらう。

施設を運営するにあたっては、次の二つの環境対策に取り組む。一つ目は、雨水を貯め、トイレの排水などに再利用するなど、インフラの設備を導入する。二つ目は、環境に配慮されている、エコ文具等を導入する。

(3) ポイント制度によるレジャー施設利用率

大学とスポーツ用品メーカーがスポンサーシップを結び、スポーツ用品メーカーは学内にスポーツショップをつくる。施設の利用者は、ポイントが貯まり、そのポイントをスポーツショップで割引や特典として使える。この仕組みにより、施設の利用者によるスポーツショップでの購買促進を狙う。そして、スポーツショップも売上げの一部をカーボンオフセットに使う。また、先進事例(2)で述べた「スポーツイベントを通じた環境問題への啓発」効果も十分に得られると考えられる。

4. まとめ

このプロジェクトを通じて、大学生の運動習慣を促進させ、持続的に体力の向上をはかる。また、環境問題に取り組むことで、スポーツ活動と環境が密接に関わっていることを知ってもらい契機となる。さらに、域社会にも施設を開放して大学へ親しみを持ってもらうと同時に、一般の人々の健康増進と環境問題に取り組む機会にしたい。

環境問題に特化して取り組む大学の例は多いが、スポーツと融合した実践例は見当たらない。東海大学が所有するスポーツに関する豊富な資源（施設、スポーツマネジメントを学ぶ学生など）と民間企業のノウハウを組み合わせることで、スポーツと環境問題対策を融合させた先進事例となる。これが、日本各地に広がり大学各々の特徴を施設に取り入れることにより更なる発展が可能になることを期待したい。

5. 注および参考文献

- 注1) PFI とは、公共と民間企業が手を組み、公共事業を行うことである。公共施設の設計・建設、運営・維持管理等で民間企業のノウハウと資金を活用し、公共が直接実施する場合よりも、より良いサービスの提供が可能となる。
- 注2) カーボンオフセットとは、日常生活や経済活動において避けることができないCO₂等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方である。
- 注3) エコカリキュレーターとは、指定場所から目的地の距離をはかり、交通手段を選択することで自分の行動で発生した二酸化炭素量を目に見える形で数値化することである。

(1) 環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/>

(2) 墨田区総合体育館 <http://www.sumidacity-gym.com/about/>

(3) 内閣府 PFI ホームページ <http://www8.cao.go.jp/pfi/index.html>